

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	有機循環都市をめざして 生ごみ収集運搬コストの縮減
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	有機循環推進事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	有機循環システムの構築		コード	1 1 3 3
					単位施策(小)	生ごみ堆肥化の推進		コード	1 1 3 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	拡大計画区域の市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生ごみ堆肥化推進地区を拡大するとともに、地区内住民の協力率をあげて沓掛堆肥センターの処理能力(3t/日)一杯までの生ごみ収集量とすることで、有機循環推進システムの構築をする。				
1-5 事務事業の内容	平成11年度から生ごみ堆肥化事業を開始し、三崎区及び豊明団地の一部(二村台5丁目、6丁目の一部)およそ1800世帯で実施している。平成19年2月には豊明団地の一部(二村台3丁目)およそ700世帯の地区拡大を予定している。以降、逐次地区を拡大し平成19年度中にはおよそ5000世帯まで拡大し、平成20年度中には8000世帯まで拡大する予定で事業を進めていく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成19年度	計画的な地区拡大を図るとともに、推進地区との連絡を密に取ることで協力率の向上をめざす。	ごみの排出量抑制等(3Rの実行)や地球温暖化防止は不可欠である。	生ごみの排出量から推定すると比較的協力的である。 18年度生ごみ収集量92,997kg
	平成20年度	"	ごみの排出量抑制、地球温暖化防止、最終処分場枯渇問題など避けて通れない課題である。	生ごみを堆肥化することに対し市民は十分に理解し協力的である。 19年度生ごみ収集量180,141kg
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生ごみ堆肥化対象世帯数		8,000(世帯)	15,000(世帯)	生ごみ堆肥化事業の推進地区内の世帯数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(世帯)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	2,500	5,000								
	人件費 c(千円)	19,506	25,511								
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,351	3,337								
	単位コスト d/a(千円)	22,857	28,848								
	世帯当たり 9	世帯当たり 6	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 推進地区の世帯数5000世帯。生ごみ堆肥化事業に伴う直接費用(収集運搬費、堆肥化委託、生ごみ専用袋、電気代、軽油代等)25,511千円。平成19年度人件費6,673千円の50%を計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2,500(世帯)	5,000(世帯)								
	後期目標値に対する達成度(%)	16.7(%)	33.3(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	有機資源としての生ごみを有効に活用していくことが必要である。		地区拡大の説明会については、回数を多く行うとともに対象区域をできる限り小さくして行う。
平成19年度	"		市民向け説明会を詳細に行うとともに、協力率を向上する方策を練る。	平成19年10月からのゆたか台区、坂部区、前後区の地区拡大は成功した。生ごみの出し方、量ともに満足できるものとする。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	経費節減に努め、継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			